

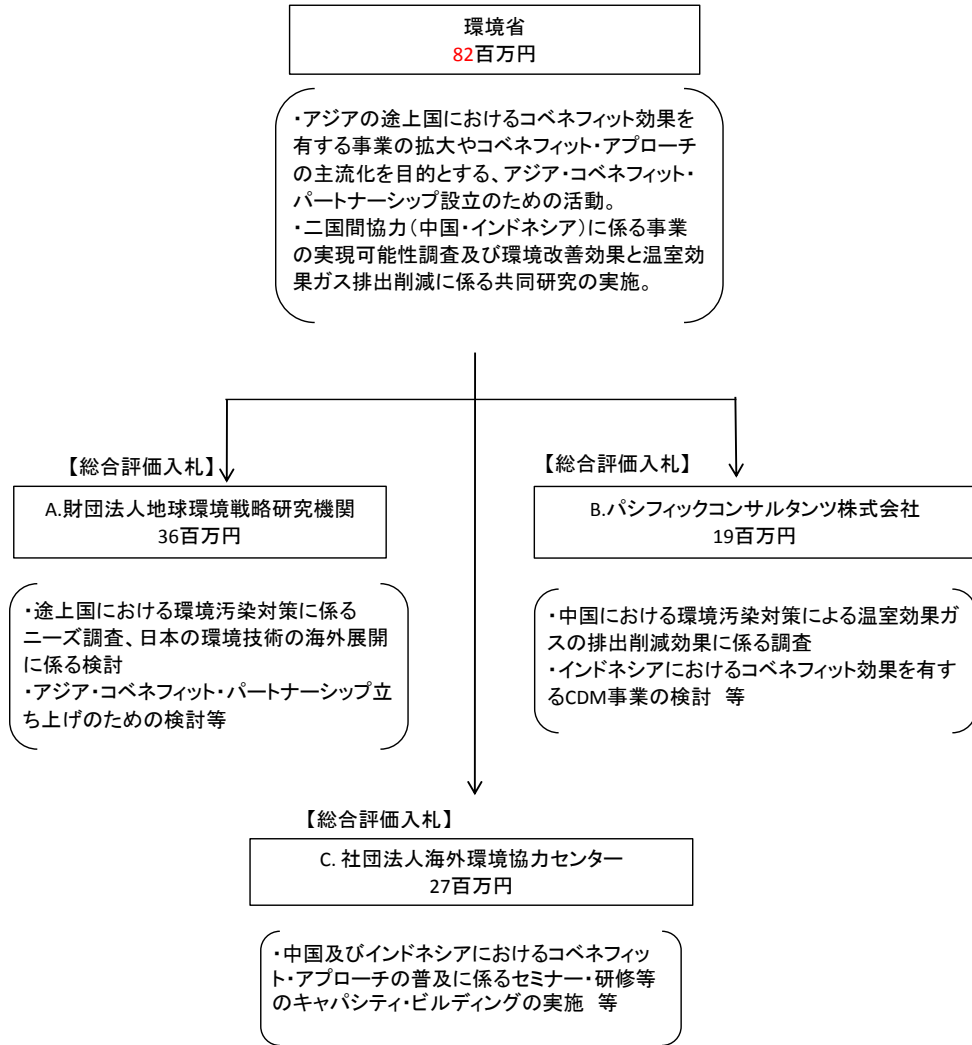
平成23年政事業レビューシート

(環境省)

事業名	コベネフィット・アプローチ推進事業	担当部局庁	水・大気環境局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度	担当課室	水・大気環境国際協力推進室	水・大気環境国際協力推進室長 水野理				
会計区分	一般会計	施策名	3-1 大気環境の保全（酸性雨・黄砂対策を含む）					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア地域等の途上国においては、著しい経済成長に伴い、大気汚染や水質汚濁等の環境汚染問題が課題となっている。また、同時に、気候変動の国際交渉においては、途上国による温室効果ガス削減行動への取組が共通認識となっている。こうした状況を踏まえ、環境汚染対策と温室効果ガスの排出削減対策を同時に実現するコベネフィット(共通便益)・アプローチを推進することにより、途上国における環境改善効果を図るとともに、途上国の温暖化対策を進めることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アジア諸国において、コベネフィット効果を有する事業の拡大及び環境政策等におけるコベネフィット・アプローチの主流化を目的として、①多国間の活動として、アジアの環境所管官庁・国際機関関係者を対象とした、アジア・コベネフィット・パートナーシップを通じた普及・啓発活動、②二国間の活動として、環境大臣間の覚書等に基づく協力における事業実現可能性調査、コベネフィット効果の定量把握に係る共同研究、セミナー/研修等の取組を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算			80	152	138	
		補正予算			0	0		
		繰越し等			0	0		
		計			80	152	138	
	執行額				82			
	執行率(%)				102.5			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業の成果は、コベネフィット・アプローチの普及を通じた、アジア諸国における温室効果ガスの排出削減に資する環境汚染対策の実現や低炭素・低公害な社会づくりに取り組む人々のキャパシティ・ビルディングであることから、それら成果を定量的に示すことは困難であり、指標の記載はできない。		成果実績	国			-	-
			達成度	%			-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①アジアの環境所管官庁・国際機関関係者を対象とした普及・啓発活動の回数 ②コベネフィット効果を有する事業実施のための実現可能性調査・事業のコベネフィット効果を把握するための共同研究の数		活動実績 (当初見込み)	セミナー/研修			5 (5)	- (6)
				調査			3 (4)	- (4)
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	本事業は、コベネフィット・アプローチに係る普及・啓発や事業の実現可能性調査等の取組のみならず、途上国政府との協議に係る経費も含まれており、それら費用を特定することができないことから、単位当たりのコストを算出することができない。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	152	138	出張回数・人件費の効率化に伴う減。				
	計	152	138					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国際機関との連携等を通じ、より効果の高い活動の実施について検討する必要がある。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	多国間協力については、2010年11月にアジア・コベネフィット・パートナーシップの設立会合を開催し、採択された作業計画に基づき活動を進めている。また、関心国間で定期的に協議を行い、日本環境省職員も出席していることから、取組の実施状況を把握している。 二国間協力については、中国及びインドネシアにおいて協力を進めており、定期的に両国の環境省関係者と日本環境省職員が協力に係る協議を行い、進捗を確認している。また、事業実現可能性調査・共同研究等に係る報告書が協力対象国の言語で作成されており、対象国においても協力の成果が活かされている。 今後も、協力の円滑な進捗、拡大のため、着実に事業を進めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	国際貢献に関する事業については、その事業の有用性を考慮し予算要求をすること。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
事業実施に係る旅費、人件費等の経費、会議等の開催回数を見直す事により、要求額を減額した。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
Empty space for supplementary notes			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A. 財団法人地球環境戦略研究機関			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	多国間会合の枠組み設立に係る検討等	36			
	計		36	計		0
	B. パシフィックコンサルタンツ株式会社			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	コベネフィット効果を有する事業の実現可能性調査の実施等	19			
	計		19	計		0
	C. 社団法人海外環境協力センター			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	コベネフィット・アプローチに係るセミナー・研修の実施等	27			
	計		27	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球環境戦略研究機構	途上国におけるニーズ把握、日本の環境技術の海外展開に係る検討	36	1	91.5
2	パシフィックコンサルタンツ(株)	コベネフィット効果を有する事業の実現可能性調査の実施、定量的効果の検討	19	1	90.4
3	(社)海外環境協力センター	コベネフィット・アプローチの普及を目的としたセミナー・研修の実施	27	1	96.3
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					